

ケインズ長期政策提言の現代的意義

The Significance of Keynes's Long-term Policy Proposals

原 正 彦

Masahiko Hara

1 新しい経済政策を求めて

これまでわれわれは他の機会に主として「ケインズ理論」の正確な定式化とその展開を試みてきた。しかし、忘れてならないのは、ケインズの業績のより重要な部分が、戦間期の経済的・社会的問題によって動機づけられており、またもっともしばしば経済政策の系統的な提言に向けられていることである。事実、ケインズが『一般理論』で定式化したのは、完全雇用の実現を可能にする経済政策への基礎を提供することを意図した理論命題の組合せにほかならない。⁽¹⁾

近年におけるケインズ政策に対する疑念は、彼の提唱した命題がそれを組み立てた当時とはまったく異なっている現況に、はたして適応できるかどうかということに向けられてきた。こうした批判の背景には、経済状態のちがいがあつた。すなわち、ケインズが観察したのは、大量の失業、生産能力の不完全利用および物価下落にともなう経済不況であつた。ところが、第二次世界大戦後の経済は、少なくとも70年代末のスタグフレーションの時期を除いて、短期間の弱い景気後退にさえぎられたものの、たえまのない成長、総供給を超過する総需要の傾向および規則的な物価上昇傾向を経験してきたのである。

たしかに、こうした状況の変化のもとで、総需要の増加はもはや失業問題に答える主要な政策とは考えられないし、また総需要の削減がインフレに対する効果的な武器とも考えられえない。さらに、世界経済の国際的統合がすすむなかで、どんな孤立した拡大政策も貿易収支の深刻な赤字や資本移動の不均衡を導くことになる。経済主体の諸期待は、もはやケインジアン総需要政策が望ましい結果をもたらすとは受けとめないであろう。

しかしながら、これらの批判はケインジアン政策への批判とはなりえても、ケインズ政策への批判としては、必ずしも正鵠を射たものではない。『一般理論』のなかには、ケインジアン政策の特徴ともいふべき機能的財政政策ないし補整的財政政策への支持は、ほとんどあるいはまったく含まれておらず、ケインズの著書から導かれる真に唯一の主要な政策提言は、「投資の社会化」だからである。一般に信じられてきたものとは対照的に、ケインズ政策の真髓が「投資の社会化」にあるとすれば、その政策がどういう理論的根拠に基づいて、どういう内容と意図のもとで

(1) これまでわれわれは、「ケインジアン経済学」と「ケインズ経済学」の違いをつねに認識して、両者を明確に区別してきた。この論文でも、一般に知られてきた「ケインジアン政策」と「ケインズ政策」とを峻別することにしよう。

主張されているかを明らかにし、その今日的意義を問うことはきわめて重要な課題といわざるをえない。それに加えて、経済のグローバリゼーションの進展とともに、改めて国民経済の有効な相互依存性が問われる現在、まさしくケインズ政策を新たな経済的スペースともいべき全体としての世界経済に適用してみようとする誘惑に駆り立てられるにちがいない。

われわれはいたずらに50年以上も昔のケインズの著作から回答を求めようとするのではない。国内均衡を維持・発展するうえで、先進諸国はいまや自ら失業の重荷を負っているだけでなく、国際均衡をはかるうえでも、資金配分の処理をめぐる提起される諸問題が累積債務問題を目立たせている。こうした新たな状況のなかで、ケインズ政策の現代的意義を問おうとしているのである。そのために、第2節では、まず彼の著作のなかから、ケインズの政策がどのような過程をつうじて形成されたかを明らかにする。次いで第3節では、現在の経済環境の変化を踏まえながら、一般に周知されている「ケインジアン政策」と「ケインズ政策」との違いを明らかにする。そのうえで、第4節では、本来のケインズ政策ともいべき「投資の社会化」の内容とその含意を明らかにする。最後に、ケインズの長期政策提言から導かれた結論が、わが国の将来に対してどのような教訓をあたえうるのか、「日本の選択」への指針としたい。

2 ケインズ政策の形成過程

ケインズの経済理論への貢献は、キングス・カレッジのフェロー時代の論説や政治活動、あるいは彼の処女作である『インドの通貨と金融』からも伺えるように、自らの実践的提案と密接な関連をもつ傾向のものであった。ケインズはその時どきのテーマにおうじてしばしば自己の主張を変更すると揶揄されてきたが、そうではなくて、その時どきに变化する現実への実践的対応が理論を必要とし、さらにその理論が新たな経済政策を育むといった相互の関連が、終生かわることなく続けられてきたのである。彼の政策の形成過程のなかに、この連続性のひとつの例をみることができる。

(1) 「自由放任の終焉」(1926年)

「自由放任の終焉」は、鋭い直感力と鋭敏な感受性をもって、新しい思想の流れをいち早く洞察し、新しいパラダイムのもとで経済理論と政策を切り開こうとした、ケインズ自らの変革を示す論文ともいべきものであろう。そこでの古い思想というのは、功利主義哲学のうえにたった伝統的な新古典派の経済学であった。

ケインズは19世紀における自由放任の教義に貢献したさまざまな思想の糸を拾いあげながら、思想から思想へと鋭い批判を投げかけた。彼は、ロック (Locke)、ヒューム (Hume)、ルッソー (Rousseau)、ベンサム (Bentham)、バーク (Burke)、ペイリ (Paley)、マルサス (Malthus)、ダーウィン (Darwin) というような、その名前が彼の書物の各所にちりばめられている偉大な人々の深遠な英知を無視するための、攻撃目標を探し求めている(Harrod, [6], p. 355. 邦訳, 501ページ)。

これらの思想家たちが100年以上の長い期間にわたってわれわれを導いてきたのは、個人主義

と自由放任主義思想であった。それは数多くのさまざまな思想の流れから摂取され、その処理の仕方に彼らのほとんど全員が同意してきたか、あるいは同意しているかのように思われた。しかし、こうした思想はすでに変わろうとしているのに、人びとはいっこうで気付こうとしない。ケインズの比喩を用いれば、「もうすでに曲が新しく変わっているのに、いまでもまだその曲に併せて踊ろうとさえしていない」(Keynes, [15], p. 272. 邦訳, 323ページ)。

ケインズが攻撃目標としたのは、こうした個人主義および自由放任の教義であった。この教義には二つの流れがある。王や教会に対し、個人の権利をおし出し、個人の財産権と自由を主張する保守的個人主義と、平等の社会観と多数の幸福とを善とする民主的平等主義である。そして、この相反する二つを調和させたのが、自由放任の経済学であった(伊東 [10], p. 53)。

自由放任の経済学は、基本的に次のような考え方によるものである。すなわち、正しい方向に動いた個人は、競争の結果、誤った方向に動いた個人を圧倒することになるといった仕方で、試行錯誤の方法によって、諸個人が相互に独立に行動することをつうじて、生産的資源の理想的配分がもたらされるというような状態を想定してきた。しかし、ケインズによれば、こうした適者生存の経済学が資源の最適配分をもたらすとはかぎらない。それはあたかも「首の長いキリン」の例えのように、自然淘汰の思想にほかならない。

もしかりに、できるかぎり高いところにある木の枝から葉をむしりとることが生活の目的であるとするならば、この目的を達成するのにもっとも適合した方法は、いちばん首の長いキリンがそれより首の短いキリンを餓死させてしまうがままに任せておくことである(Keynes, [15], p. 283. 邦訳, 338ページ)。

この自然淘汰が進歩をもたらすという想定は、自由放任論の一对の暫定的な想定の片方であるにすぎない。もう一方の想定は、「最大限の努力を引き出す誘因としての私的な金儲けの自由にたいして有効な機会が与えられ、しかも実に、その機会が必ず与えられるということである」(Keynes, [15], p. 283. 邦訳, 339ページ)。こうして、ケインズによれば、「人間のさまざまな動機のうちでもっとも有力なものの一つ、すなわち貨幣愛こそが、富の増大にもっともよく適した方法で、経済資源を配分する仕事のために利用されるのである」(Keynes, [15], p. 284. 邦訳, 339ページ)。この貨幣愛本能こそは、後に『一般理論』のなかで流動性選好理論として展開されたものであるが、この問題は改めてもう一度取り上げることにして、ここでは貨幣愛本能が彼の理論体系の根源に横たわっている経済観であることを指摘するにとどめよう。ケインズによれば、この自由放任の思想は現実の世界ではあらゆる面で充たされておらず、きわめて非現実的な世界といわざるをえない。

世界は、私利と社会的利益とがつねに一致するように、天上から統治されてはいない。世界は、実際問題として両者が一致するように、この地上で管理されているわけでもない。啓発された利己心が、つねに公益のために作用するというのは、経済学の諸原理から正しく演繹されたものでもない。また、利己心が一般的に啓発されているというのも正しくない(Keynes, [15], pp. 287-9. 邦訳, 344ページ)。

こうした批判に立って、この講義の第2部は、自由放任の原理が放棄された後での政府の役割およびその政策原理を取り扱っている。まずケインズは国家の役割を次のように位置づける。

今日、経済学者にとっての主要な課題は、おそらく、政府のなすべきこと(Agenda)となすべからざること(Non-Agenda)とを改めて区別しなすことである。そして、それに付随する政治学上の課題は、そのなすべきことを成し遂げることができるような政府形態を、民主制の枠内で工夫することである (Keynes, [15], p. 288. 邦訳, 345ページ)。

さらに、民主制の枠内での政府形態が個人と現代国家の中間のどこかにあることを指摘したうえで、その組織体にかんして、次の二つのことを示唆する。一つは、国家の枠内における半自治的組織体 (semi-autonomous bodies) の成長であり、この組織体の行動基準は「その組織体が自ら公共善であると理解しているものに限られ、私的利益の諸動機はその組織体の熟慮すべき対象から排除される」(Keynes, [15], pp. 288-9. 邦訳, 345ページ)ものとされている。こうした組織体の例として、大学や、イングランド銀行、ロンドン港湾委員会、鉄道会社などがあげられている。

いま一つは、株式会社制度 (joint stock institutions) の動向であって、「それは、一定の年数を経て、一定の規模に達すると、個人主義的私企業にとどまらず、むしろ公的法人 (public corporations) の段階に近づいていく傾向がある」(Keynes, [15], p. 289. 邦訳, 346ページ)。こうした「大企業自体の社会化傾向」は、当時の米国などにみられた「所有と経営の分離」という見方をいち早く取り入れようとしたものであろう。

大組織 (a big institution) ——とりわけ大鉄道会社とか大公益事業会社、さらにはまた大保険会社など——が成長して一定点に達すると、資本の所有者すなわち株主が経営からはほとんど完全に分離され、その結果、多額の利潤をあげることにはたいする経営者の直接的な個人的関心は、まったく副次的なものとなる。この段階になると経営者は、株主のための極大利潤よりも、法人組織 (the institution) の全般的安定と名声に方を重視する (Keynes, [15], p. 289. 邦訳, 346ページ)。

次に、国家のなすべきことの基準として、技術的にみて社会的なサービスと、技術的にみて個人的なサービスを峻別すべきことを示唆したうえで、国家のなすべき三つの事例をあげている。

国家のなすべきことでもっとも重要なのは、私的な諸個人がすでに遂行しつつあるような活動に関係しているのではなく、個人の活動範囲外に属する諸機能や、国家以外には誰ひとりとして実行することのないような諸決定に関係している (Keynes, [15], p. 291. 邦訳, 348ページ)。

(a) 現代最大の経済悪の多くは、「危険と不確実性と無知の所産」であり、このような事態に対する治療法は、「中央機関による通貨および信用の慎重な管理」と「事業状況にかんする膨大な量の情報の収集と普及」に求められるべきである。

(b) 貯蓄と投資にかんするもので、社会全体として「望ましい貯蓄の規模とその配分」や、その貯蓄のうち「対外投資の形で海外に流出していく部分」の規模、さらに現在の投資市場組織が国家的見地からもっとも生産的な「投資経路」に沿って貯蓄を配分するかどうかという点

については、なんらかの調整された理性的判断行為が要求される。

(c) 各国とも、「いかなる規模の人口がもっとも適切」であるのかということについて、国家的政策を必要とする時代がすでに到来している。

以上のような政府の介入に対する根拠と手段を提示しているにもかかわらず、ケインズは競争——純粹競争あるいは完全競争ではないが——を基礎とした市場経済を疑っているわけではない。

資本主義は賢明に管理されるかぎり、おそらく、経済的目的を達成するうえで、今まで見られたどのような代替的システムにもまして効率的なものにすることができるが、本質的に、それは幾多の点できわめて好ましくないものであると考えている。われわれの問題は、能うるかぎり効率的であって、しかも満足のゆく生活様式にかんするわれわれの考えに抵触することのないような、社会組織を創り出すことである (Keynes, [15], p. 294. 邦訳, 352ページ)。

このことに関連して、ここで明確にしておきたいことがある。ごく常識的にケインズの市場観は、一般に「市場の欠陥」という言葉で表され、市場があたかも十分には作動しないように解釈されている。しかし、こうした理解は正確ではない。ケインズによれば、「われわれの生活している経済体系は、産出高および雇用にかんして激しい変動にさらされているけれども、はなはだしく不安定なものではない」(Keynes, [14], p. 249)。市場に欠陥があるとすれば、それは取引が規則的に反復して行われなければならないのではなく、投資支出にかんするどのような市場シグナルも存在しないことである。だからこそ、ケインズは投資が経済活動水準の変化をもたらす「原因のそのま原因」とみなして、これを政策変数として用いようとするのである。

国家による経済の管理という思想は、当時の正統派の経済学者においては、理論的にも実際上からもまったく承認しがたいものであったであろう。今日、誰一人として経済の基礎的均衡を維持する政府の責任に異議を差しはさむ者のいないことを考えると、改めてケインズの時代を先取りする鋭い洞察力を感じるとともに、今昔の感を覚えざるをえない。「自由放任の終焉」では、こうした新しい思想の哲学的ならびに経済的根拠を論じたもので、実践的な諸政策には立ち入っておらず、「ロイド・ジョージはそれをなしうるか？」において、より具体的な政策として展開されるのである。

(2) 「ロイド・ジョージはそれをなしうるか？」(1929)

ケインズは失業がそれほど重要な事柄でなかった頃から、人びとを失業させておくよりはむしろ職に就かせておくほうがよいという考えをもっていた。こうした見方は、すでにケインズ夫人への手紙(1914年8月9日)のなかで、次のように述べられている。

お金を資本改善のために有用に使うことができ、その大部分がさもなければ失業するであらう労働への支払に向けられる場合には、お金を使うことの論拠は非常に強いものです。たとえば、救貧委員の人たちが有用な建物を建てることをやめることによってケンブリッジにおける失業者の数をふやすことに寄与し、そして救済するために、人々を怠けさせておいたり、比較

的有用性の少ない職業に従事させたりするのに、お金を使うことは、馬鹿げたことでしょう (Harrod, [6], p.199. 邦訳, 289ページ)。

こうした若き日の考えが彼の政策になかに具体化されたのが、「ロイド・ジョージはそれをなしうるか?」であった。この論文は1929年の総選挙におけるロイド・ジョージの「公共支出計画により失業を減少させる」という公約を支持して、ケインズとヘンダーソンが共同執筆したパンフレットである。ケインズは、資本開発の強力な唱導者であり、公共部門への資本支出政策を進める自由党の「国土開発計画」のいくつかの部分起草するのに貢献した。こうした政府による資本支出政策は大蔵省の反対するところであったが、当時の大蔵大臣は下院で次のように述べている。

政治上の利益あるいは社会的利益が何であれ、事実上また一般原則として、国家の借入と国家の歳出とによって創出できる雇用の増加分はごくわずかであり、永続的な雇用の増加の創出などは不可能である——これが大蔵省の堅持している正統的な教義であります (Keynes, [15], p.115. 邦訳, 137ページ)。

要するに、若干の国家支出は不可避であり、それ自体としては賢明で正当でさえあるとしても、しかし失業根治策としてはそうではない。大蔵省が反対する根拠は次のようなものであった。

政府が生産計画への融資のために資金を調達すれば、通常産業に振り向けられる資本供給がその分だけ減少させられるに違いないというものである。この反論が正しいとすれば、国家的開発政策は実質的には雇を増加させないことになる。それは、単に国家計画に基づく雇をもつて通常の雇に替えるにすぎないということになる⁽²⁾ (Keynes, [15], p.115. 邦訳, 137ページ)。

こうした大蔵省の反論に対して、ケインズはそれが今日の実状に照らして、まったく根拠のないものであり、具体的に、新規投資に向けて雇用量の純増加を準備することのできる資金源として三つをあげて反論する (Keynes, [15], pp.115-121, 邦訳, 137-144ページ)。

- (1) 現在失業者への給付金として支出している貯蓄
- (2) 現在適切な信用が欠落しているために、いたずらに無為のまま放置されている貯蓄
- (3) 対外貸付純額の削減

このように、資本支出計画において使用される貯蓄は、他の資本施設への資金供給から転用されるものではない。その一部は、失業むけの資金供給から、より多くの部分は放置されている貯蓄から、残りの部分は対外貸付の減少から転用されるのである。

興味深いのは、いまだこの段階では、乗数理論のエッセンスともいうべき、「投資が貯蓄を生む」という考えは熟しておらず、「若干は、この新しい政策によって促進される繁栄そのものによって賄われる部分もあるだろう」 (Keynes, [15], p.120. 邦訳, 143ページ) として、わずかにその一

(2) この大蔵省の反対根拠は、いまふりにいえば、ケインジアン¹⁾の拡張的財政政策におけるクラウディング・アウト効果のことであろう。IS-LMタイプの分析では、政府支出の増加によるIS曲線の右上方へのシフトが、さらに資産効果によってLM曲線を左上方にシフトさせ、結局今期の所得はまったく変化しないとするのである。こうした効果とケインズ政策との相違については、すぐ後でもう一度取り上げることにしよう。

端の芽生えが伺えるに過ぎないことである。

当時の、伝統的な健全財政の支持者たちは、個々の家計への直接的な類推から、家計および政府はいずれも「自らの資力の範囲内で生きる」べきだと論じてきた。この考えに立てば、大蔵省が「公債借換えのために、国家のすべての公的な借入れおよび資本支出——それ自体がどのように生産的で望ましいものであろうと——をできる限り削減すべく努力してきた」ことは、むしろ当然視されたにちがいない。ケインズはこうした功利主義的立場に反対したのである。

個人がその所得を当面の消費のために使いきってしまうという単なる消極的行為で、国が豊かになることはない。国を豊かにするのは、その貯蓄を国内の資本設備の増加のために利用するという積極的な行為によってである (Keynes, [15], p. 123. 邦訳, 147ページ)。

一年有余にわたって、経済政策の実際問題に没頭したケインズは、十分に筋肉をときほぐし、理論の領域で新しいスタートを切ることができることとなった。1931年の夏には、『一般理論』に形成されていくはずの諸問題について、真剣な思索をはじめた。こうした彼の思索の進歩のあとは、ときをまたずに「繁栄の途」という題名のパンフレットとして出版された。⁽³⁾

(3) 「繁栄への道」(1933)

「繁栄への道」は、『貨幣論』ならびにその後の思想に基礎をおいて、彼の以前のパンフレットよりはもっと満足すべき基本的な分析を含んでいる。上で考察したように、大蔵省が公債支出計画に反対するのは、雇用を増加する計画と、国家予算の均衡をはかる計画との間に、ジレンマが存在するからであった。しかし、これまでのケインズの主張によれば、むしろ積極的な行為によって、国民所得および雇用を増大させることによってしか、予算を均衡させることはできないとするのである。

このことを理論的に論証するため、ケインズはカーンの「エコノミック・ジャーナル」誌上の論文に言及し、「乗数」(multiplier)の方法を使って、大蔵省の主張を論破しようとする。⁽⁴⁾

追加的な公債発行によって賄われる支出総額を第1次支出(primary expenditure)と呼び、こ

(3) 「ロイド・ジョージはそれをなしうるか？」とほぼ時を同じくして、「マクミラン委員会」がスタートした。ケインズはこの委員会のメンバーであったが、この委員会の諸活動のいたるところにケインズの思想が色濃い影を投げかけている。とくに、「証言録」には、ケインズが明快にして、時には微妙な暗示を含みながら、ビグー、ロバートソン、ホートレーといった当時の一流の経済学者たちから意見を聴取している様子が生きいきと再現されていて、興味がつきない。「補遺1」には、後のビグーとの賃金論争、公共投資の乗数効果、さらに投資の社会化の具体的なあり方などが示唆されている (HMSO, [19] を参照されよ)。

(4) 乗数理論の最初の定式化であるカーンの「失業と国内投資との関係」(*Economic Journal*, 1931)が、ケインズ『一般理論』のなかの投資乗数理論に大きな影響を与えたことはよく知られている。乗数理論をめぐる、ケインズとカーンが相互に関連しあうことは想像に難くない。カーンは次のように述べている。「わたしは、「ロイド・ジョージはそれをなしうるか？」によって靈感を与えられた。それは一つには、それが思想発展のなかの一里塚を示していたということと、一つには、それが提起した一定の算術的・論理的問題のためであった」(Khan, [84] 邦訳, 140ページ)。なお、カーンの「失業と国内投資との関係」の詳しい紹介については、浅野栄一を参照されよ ([1], 39-46ページ)。

の支出によって直接創出される雇用を第1次雇用（primary employment）と呼ぼう。私の推計は、もっぱら他の人の權威に依拠しながら……200ポンドの第1次支出によって、年当たり一人の第1次雇用がもたらされると考える。公債発行の目的が、公共事業のための資金調達であるか、民間企業への資金供与であるか、あるいは納税者の負担軽減であるかについては、以下の議論にとってはどちらでもよいことである。そのいずれの場合においても、第1次支出は、一連の波及効果の発端となり、便宜上第2次雇用（secondary employment）と呼ぶべきものをもたらす。われわれの問題は、一定額の公債支出の追加によって創出される、総雇用量を確定すること、すなわち、総雇用量を第1次雇用量に関係づける乗数の値を確定することである（Keynes, [15], p.341. 邦訳, 412ページ）。

企業者の活動、とりわけ彼らの投資決意は経済活動に対する原動力を提供する。それゆえ、民間投資の刺激は経済政策の最優先事項である。ケインズは「乗数」を理論的武器として、国内における資本拡充計画を推進し、景気回復をはかろうとしたのである。

よく知られているように、1930年代初頭の世界経済は、恐慌のまっただなかにあった。1929年10月、ウォール街の株式市場の暴落に始まる世界経済恐慌は、その後も長期化・深刻化の一途をたどり、各国は未曾有の生産縮小と大量の失業に苦しみ、国際的には激しい為替切下げ競争と関税戦争の時代を迎えていた。このような混乱から脱却して為替安定と貿易拡大の道を見いだそうとして、1933年に国際連盟の主催のもとに、世界67カ国よりなる世界経済会議がロンドンで開催されることになっていた。ケインズは国内における拡張政策をこの「世界経済会議」に向けて提案するのである。

ケインズは助長しうる可能な路線として、次の三つの方法を提示したうえで、そのあるべき効果を選択する（Keynes, [15], pp. 355-357. 邦訳, 429-431ページ）。

(1) 財政基礎の強固な債権国から、弱者である債務国への国際借款。

これは伝統的な政策であるが、「もっとも国際借款を与える能力のある国が、おそらく、もっとも国際借款を与えそうにないというのが現状である。そればかりか、個人投資家が、これにすでに手をつけた仲間が強く後悔しているような時に、この主の新しい危険を冒すと期待するのは合理的ではない」として、その現実性にきわめて否定的である。

(2) 財政基礎の強固な国による国内での公債支出の増加。

より有望な手段として、これまで勧告した方向で、国内での公債支出を増加させる。このような支出は二重の利点をもたらす。第一次的公債支出の雇用量への好ましい波及効果が乗数倍されること、それが輸入品への支出を導くかぎり、海外にも波及効果をつくりだし、相手諸国自身の公債支出を増加させる。しかし、この方法によっても世界の物価を上昇させるといふ問題には対処できないであろう。

(3) 数多くの異なった国々による同時的な租税軽減および公債支出の増大。

公債支出増大を目指す行動の同時性を、特に重要と考える。各国が、自国の公債支出増大の結果として生ずることを恐れている国際収支への圧力は、もし他の国が同時に同様の政策を

遂行するならば、相殺されてしまうからである。一国が、自国の公債支出増大の結果として、物価が上昇しても、すべての国が同時に同一の政策をとれば、相互に相殺されて、なんらの危険もない。

このように多くの国々が歩調を合わせて国際的行動をとることが政策の根幹だとしても、実際には各国の中央銀行が適当な国際通貨準備額を供給することによって、各国の流動性を確保し、国際収支変動の不安を緩和しなければならない。そこでケインズは、国際通貨の準備額として、金証券の発行のための国際的な機関の設立を提案する。この金証券は、50億ドルを限度に、各国の配分額におうじて保有される。各国政府は、これにより金を基礎としながらも、金証券を準備額のなかに加えて、歩調を合わせて積極的な公債支出政策⁽⁵⁾を実行することができる。

以上のようなケインズの提案は、多くの論評を受けたけれども、この世界経済会議ではほとんど無視されてしまった。国際的な金証券の発行という提案は、金本位制度の崩壊の後であるとはいえ、なお金への心理的信仰の強い当時であって、時期尚早だったのである。しかしながら、すぐ後で考察するのだが、現在における国民経済のますます増大する国際化は、こうしたケインズの提案を新たなレリーフに投じるであろう。

3 ケインジアン政策とケインズの政策

(1) 財政主義としてのケインズ主義

「ケインジアン経済学」が、ある政策処方⁽⁶⁾のセットとして理解されているのに、『一般理論』には政府の政策に対する理論的含意にはほとんどスペースが割かれていないのは、まことにアイロニーというほかはない。1950年代から60年代にかけて、ケインジアン政策が展開されるなかで、「ケインジアン知恵」が次第に確立されていった。その政策さえ用いれば、経済は「安定化」されるし、成長は総需要水準の変更を意図した政策——主として政府支出と課税の変化——によって促進され、貨幣政策でできる重要なことはなにもない、つまり「貨幣は重要ではない」として放棄された。貨幣が重要でないとなれば、雇用政策の用具として——あるいは一般的経済政策の用具として——残るのは、政府の予算だけである。ケインズ主義^{ケインジアリズム}が、実際上、財政主義^{フィスカリズム}になったのである(Hicks, [8], 邦訳, 44-45ページ)。

こうした財政主義は、じつはラーナーによって最初に展開された機能的財政政策に依拠するもので、「一般理論」にはこの政策への支持はほとんどあるいはまったくない。ラーナーによれば、そのすべての面で財政政策——支出、課税、借入れ、負債の回収、新たな貨幣の発行とその回収——は、なにが健全でなにが健全でないかについて確立された伝統的な教義に準拠すべきではなく、その行動の結果にかんしてのみ行使されるべきだとする。10年以上にわたって、あらゆる国

(5) ケインズによる金証券発行のための国際機関設立の提案は、もともと「貨幣論」における超国家的銀行(SNB)設立案を基に、それをより現実に対応可能な案に改めたものである(Keynes, [13], Book, 7. 邦訳, 第7編)。こうした考えは、さらに戦後の新しい国際通貨制度の構築にむけて、「国際清算同盟案」として提案されたことは、よく知られている。ケインズの国際通貨をめぐる考え方については、山田[24]を参照されよ。

の政府は失業およびインフレと同時に戦わなければならなかった。ラーナーの教義にしたがって、失業を減らすためには総需要を増加し、またインフレを克服するためには総需要を削減する。それらを継続して実施すれば、拡張期間と緊縮期間を交互にもちながら、雇用と物価の同時安定を計ることができるのである。

とくに、1960年代から70年にかけて、アメリカのケネディ＝ジョンソン政権時代は、ニュー・エコノミクス全盛期であった。総需要拡大によって高水準の失業ならびに GNP ギャップを縮小し、完全雇用を達成する拡張主義的政策がとられた。しかしながら、60年代後半から、こうしたケインジアン政策はインフレ・バイアスをともない、「拡大とインフレの間は紙一重」になった。政策効果のラグク、財政硬直化にともなう制度的障害、インフレ期待などのかげりがみえ始め、1965年には経済のインフレ傾向が顕在化したのである。

（2）ケインジアン政策は現実に適用できるのか

今日、これら二つの救済策のいずれかを主要な政策手段として用いても、その効果を期待することはできないであろう。経済構造や技術知識が進化しただけでなく、これらの政策の適用から生じたさまざまな経済状態の変化がみられるからである。ケインジアン政策の財政政策が効果をもたえなくなった経済状態の諸変化を要約してみよう（Jeanneney, [12], pp. 16-24）。

（a）統合された国際経済における孤立した拡大政策の危険

その最初にしてもっとも明白な理由は、国際的な経済活動や金融活動の急速な増加にみいだされる。1960年代まで、消費習慣はそれぞれの国で異なり、国内産業の基本的目的は自らの国内市場の需要に役立つことであり、生産物のわずかしが国際的に取引されなかった。そうした状況のもとで、総需要増大政策はもっぱら国内生産水準に刺激を与え、限界的に輸入を増加するに過ぎなかった。

現在では、同一の生産物が全ヨーロッパ諸国で消費されるようになった。その結果、消費や投資を刺激して雇用増大をはかるどんな政策も、ほぼ同時に輸入を増加させ、国内産業への注文をしばしば上回る⁽⁶⁾。金融取引についてもほぼ同様のことがいえる。需要拡大政策による貿易赤字と資本の流出は、おそかれはやかれ外国為替市場において国内通貨の平価切下げに至り、そのことから輸入価格をつうじて国内価格の上昇をもたらす。

それゆえ、どんな孤立した拡張政策にも固有な対外不均衡のリスクは拡大され、また市場メカニズムを基礎とする経済はそれ自体不安定な状態にある。

（b）既存の赤字による公共部門の新規借入額の制約

第一次石油ショックまでの25年間、西欧諸国は概してその財政を均衡するよう管理し、国債は

(6) こうした同一工業製品（あるいは産業）における国際的な相互取引は、「産業内貿易」(intra-industry trade) と呼ばれ、産業内貿易指数で測られる。先進工業国、とりわけ EC の域内貿易では、この指数が次第に1に近づいている。逆に、わが国では、この産業内貿易指数がきわめて小さく、日本市場の閉鎖性の証拠として挙げられるむきもある。産業内貿易については、花咲[5]を参照されよ。

減少する傾向にあった。さらに、GNPが年率2%以上、ときには5-6%を上回る率で継続的に成長してきたので、累積した国債の重荷に耐えるのが容易であった。

これに反して、70年代に入ると政府の赤字はほぼ恒常化し、しばしば相当の額に達した。スタグフレーションや景気後退が自動的に財政収入を減少させ、また社会的支出やその他の移転支出を増大させたからである。さらに、最近まで、政府は失業対策のため計画的な赤字政策を採用した。政府借入れは経常的に巨額に達し、さらにそれを増加させる余地がごく限られるようになった。

こうした過度の政府借入れは、望ましからざる二つの結果をもたらす。一つは、資本市場への個別企業の接近をより困難にし、ケインジアンの拡大政策にみられたように、それは投資を刺激するよりも妨げる。いま一つは、負債への利子支払に充てられなければならない財政比率が急激に高まることである。その結果、付加的な生産効果が妨げられる点まで財政負担を増加するか、あるいは公共的サービスを大幅に削減して、政府の資本支出や経常支出を減少させるか、そのいずれかの選択に迫られている。

(c) 企業の既存借入額の増大

製造業の主要な資金源泉は、長い間内部金融であった。今日では、企業利潤の低下のために、多くの企業では生産能力を改善するために多額の借入れに頼らざるをえず、企業によっては、好況期を期待して、その操業損失を補うために借入れざるをえない。過去10年間にわたって発行された新規証券量ならびに高い利子率で契約された銀行借入量が巨額に達したので、多くの企業の利子支払額はすでにその営業所得の過度のシェアに達した。それゆえ、信用利用可能性が大きいとしても、企業は借入れを増加しようとはしないであろう。

(d) 総需要の増加に即応する経済的能機の減退

政府の財政赤字を増加したり、すすんで投資しようとする企業に適度の率で新規貸付を供与することによって、たとえ総需要の増大が可能だとしても、生産システムが新たな需要に応じうるかどうか解らない。現在、任意の追加的需要は伝統的な財・サービスと新規の財・サービスに分割されており、後者の生産にはさまざまなネックがあるからである。

ここで生産ネックというのは、特別の認可や資格の必要、新たな設備や産業上の経験、あるいは高級技術者の供給不足などといったものである。こうした変化から二つの望ましからざる結果が生じる。一方、ある生産ラインの趨勢的な衰退は失業を生み出すが、伝統的な総需要拡大政策によってこれを相殺することはできない。ところが他方では、他部門の拡張が所得の増大にともなう資本と労働力の不足を発生し、遠からずインフレ状態に至るであろう。

(e) 経済主体の諸期待が総需要増加の有効効果を相殺

ケインジアンの拡張政策は、経済主体がその政策の効果に楽観的な信頼をおくことを想定するものであった。しかし、現状のものとは、財政赤字の計画的増加は、一方では需要を増加しうるが、同時に将来の利子率の上昇を予想して、金融資産の価値を減少させる。それゆえ、そうした政策手段はただちに状況を悪化させ、その意図した目標を達成するのが困難になる。また、その

手段が必要な緊縮政策によって導かれるであろう為替レートの切下げを意味するものと受け取られるときは、いつでも失敗に終わるであろう。

1970年代以降、「ケインズ主義」にまつわる幻想が生じてきたのは、以上の考察から明らかなように、「ケインジアン」政策が意図したものととは、まったく異なる世界に適用されてきた事実から生じてきたものといえよう。この政策への幻想の結果、「ケインジアン」政策とともに、ケインズ自身の理論と政策まで捨て去られてしまうのは、きわめて残念なことだといわざるをえない。適切な修正と拡張が施されさえすれば、その理論と政策はこれまで他の学派によって提示された多くの代替理論よりもはるかに有益だからである。

（3）有効需要の原理より導出される二つの指導原理

ケインズのアプローチの広義の論理は、ケインジアンのそれとは異なるものである。いま、チェックにしたがって、「一般理論」から読みとれる筋道を追ってみよう（Chick, [2], pp. 317-318. 邦訳, 449-450ページ）。

雇用を改善するには、有効需要(D)を引き上げることが必要であった。Dを引き上げる方法には二つある。消費性向を変更するか、投資を変化させることである。前者は、所得再分配をつうじて需要の増大が可能となるであろう。ケインズはブームが動揺しはじめるとき、そのブームを維持するために、この政策を擁護しているが、彼はスランプを考える場合には、おそらくなんらかの顕著な効果を達成するにはあまりにも大きな変更が必要となるという理由から、そのことに言及していない。

それゆえ、われわれは投資に注意を向ける。この場合には、投資を促進する方法として、実質的には利潤期待を意味する資本の限界効率の引き上げか利子率の引き下げか、そのいずれかが考えられる。しかしながら、利子率がすでにある程度の低水準に達しているときには、変化が生じる見通しはほとんどなく、また既存設備のかんりの不完全利用がある場合、期待の改善によっても投資を引き上げられる見込みは大きくない。近い将来に残された可能性は、政府支出によって潜在産出量と現在の需要とのギャップを埋めることだけである。

この支出の即時的効果は、ただちに雇用を増加し、失業補償費を減少させることであろう。この当初の支出によって誘発される消費（乗数効果）は、さらに雇用を改善し、所得が十分増加すれば、おそらく若干の租税を増加させるであろう。比較的わずかな希望ではあるが、所得の上昇は投資の回復が生じるよう企業者の期待を十分変化させるであろう。

これこそがケインズのアプローチの広義の論理であった。この論理のなかにはいくつかの注目すべき点が含まれている。まず第1に、これらの要因はすべて政策当局者が直面する状況の特質に依存していることである。ケインズ主義に関連した評価——財政政策は有効であり、貨幣政策は有効ではない——は、一般原理としての正当性は立証されていない。ケインズが解決しようとした問題の特徴を思い起こしてみよう。それは10年以上にも及ぶ、改善の見込みのない高い失業、失望した企業家たち、超過能力は大きいのに全般に過小資本供給の経済、がそれである。とくに

重要なことは、彼がイギリスでもアメリカにおいてさえも資本ストック不足の状態にあると認識していることである。

第2に、この資本不足と関連して、ケインズの政策的処方特殊な病理、つまり投資をさらに増進させることから依然として相当の潜在的利得が得られる世界での、失業や遊休設備にむけて策定された。ケインズは掛け値なしに消費よりも投資を重視するが、それは通常の生産力説の論議とは若干異なるものであった。投資支出は、期待にきわめて依存しているために、変わりやすいから、期待自身を変更することが可能な限り、投資は政策変数として操作可能なのである。こうして、公共事業への投資が政策の中心に据えられるのである⁽⁷⁾。

第3に、ケインズは投資の変化の影響を取り扱ったうえで、貨幣的手段による投資の統制の可能性を検討している。したがって、政府支出とその資金調達とを同時に考えることが重要性である。金融当局は、資金供給が実質支出計画にとって必要なときにはいつでも入手できるように、金融仲介の十分な発展をうながし、投資を賄うのにちょうど十分な貨幣を供給しなければならないのである。さらに、この政策に課せられるのは、投資資金の利用可能性を充たすだけでなく、インフレーションや銀行の破産あるいは外国為替の危機による貨幣の減価などを防ぐ慎重なコントロールをも含んでいる。貨幣が投機の渦巻のなかへ流用されることを阻止しなければならないのである。これこそが有効需要の原理から導かれる金融政策にかんする二つの指導原理である(Dow and Earl, [82], pp. 231-236)。

以上のことから、ケインズの政策提言は、機能的財政政策の想定するように、景気循環の問題に対処するよりはむしろ、主として安定投資プログラムをすすめることにあったと結論づけられよう。その意味するところは、議論しているマクロ政策の問題が、産出高の成長や雇用といった変数にかんして、経済の平均的なレベルをめぐる変動の修正よりはむしろ、その平均的成果を改善することにある。

最近、ほとんどすべてのマクロ経済政策の議論は、フリードマンの「自然失業率」をめぐる変動によってなされている。この枠組みの受容は、ケインジアンが「自然率」への調整スピードについての一連の主張に変形されるにつれて、自称ケインジアンにとって致命的な罠となる。これらの概念は「新しい古典派」の経済学者に対して安易な攻撃のターゲットを提供しているからである。このような状況のもとで、われわれはケインズ政策が循環をスムーズにするよりはむしろ、平均的な経済成果を改善することにかかわるものとして、さらに展開しよう。

(7) ケインズが資本の稀少性理論を主張する一つの根拠がここにある。次の引用文に注目されよ。「資本は、生産的なものとして語るよりも、その存続期間を通じて原価を超える収益をもたらすものとして語る方がはるかに望ましい。なぜなら、資産がその存続期間中に初めの供給価格よりも全体として大きな価値の用役を生むという予想を与える唯一の理由は、資産が稀少だからであり、またそれがつねに稀少に保たれるのは貨幣に付される利子率との競合のためである。資本が稀少でなくなれば、超過収益は減少するであろうが、そのために資本が生産的でなくなるということはない——少なくとも物理的な意味においては。」(Keynes, [14], p. 213)。

4 ケインズの長期経済政策提言

（1）政府のなすべきこととなすべからざること

ロイド・ジョージが失業救済のための大規模な公共事業を提唱したとき、ケインズがこれを支持したことは、すでに考察した。1929年以降の世界恐慌のもとでの大量の失業が、ケインズをしていっそう政府の直接の公共投資支出政策を支持させた。そのさい、ケインズは政府の介入すべき目標として、「技術的にみて社会的サービス」と「技術的にみて個人的サービス」とを峻別したうえで、その三つの事例をあげた。すなわち、(a)人びとの危険と不確実性と無知に対処するための、中央機関による通貨および信用の管理。(b)社会全体として望ましい貯蓄規模と投資経路に対する理性的判断。(c)人口の適正規模。これらのうち人口にかんする第三の事例は、経済問題というよりはむしろ社会政策にかかわる問題なので、ここでは省略して直接ケインズ理論と政策に関係する残りの二つについていまいし詳しく考察することにしよう。

（a）中央機関による通貨および信用の管理

ケインズによれば、経済悪の多くは、たとえば富の不平等、投機の利益、失業、事業の失敗などのように、危険と不確実性と無知の所産である。このような事態に対する治療法の一つとして、通貨・信用の管理が求められる。もともと資本主義の本質的な特徴は、経済機構の主要な推進力として、個人の金儲け本能および貨幣愛本能に依存していることにある。この貨幣愛本能が、後にケインズによって「流動性選好理論」として展開されたことはすでに指摘した。ここでの流動性は、「自らの将来にかんする計算と慣習に対する疑念の程度」(Keynes, [16], p. 116)を表すものとして定義される。この疑念の程度をやわらげるために、中央機関による通貨・信用のコントロールが必要となるのである。だからこそ、中央銀行の政策には、投資を賄うのにちょうど十分な貨幣を供給すること、さらに貨幣が投機の渦巻のなかへ流用されることを阻止することが求められるのである。これは大変な注文である。投資は突然の激しい変動をもっとも受けやすい要因であるのに加えて、金融システムが発展すればするほど、経済の「実質的」発展とはまったく別個に、キャピタル・ゲインを求める投機への機会が発生するからである。

ケインズの流動性選好理論は、その後の貨幣需要関数の安定性をめぐって、ごく一意的かつ表面的に理解されてきた。われわれはここで改めて、流動性選好の源流が経済機構の推進力としての貨幣愛本能に求められ、資本主義経済の根源にかかわるものだということを強調しておきたいのである。⁽⁸⁾

(8) ケインズは流動性選好理論と貨幣数量説との本質的な違いを次のように敷えんし、利子の流動性理論の重要性を強調している。

「通常、この貨幣の特徴の意義は見逃されてきた。……注意を引いたものは、保蔵される貨幣数量であり、またこの貨幣量が重視されたのは、それが流通速度への影響をつうじて直接価格水準に比例的な影響をあたえたと想定されてきたからである。しかし、保蔵量は、総貨幣量が変化するか、あるいは今期の貨幣所得額（広義の）が変化するか、そのいずれかによってのみ変動しうるのである。ところが、確

(b) 貯蓄と投資にかんする理性的判断行為の必要性

こうした貨幣愛本能、すなわち流動性選好とあざなう縄のごとく結び付いているのが、人々の貯蓄行為である。ケインズの認識するところによれば、これまで歴史的に支配的であったのは、個々人が消費の抑制によって自分の個人的な富を増加させようとする欲求が、耐久資産の生産のために労働を雇用することによって国富を増加させようとする企業社の投資誘因よりも強いことであった (Keynes, [14], p. 348)。要するに、人びとの貨幣愛本能のもとでは、貯蓄が投資を上回るのである。

ケインズは、この貯蓄こそ「人々の誤解を解くことの最も困難な謬見」だとする。その「謬見」というのは、「富を保有しようとする欲求の増大は、投資物件を保有しようとする欲求の増大とまったく同じもの」であり、「個人の貯蓄によって今期の投資は現在の消費が減少したのと同じ程度促進される」という考えである (Keynes, [14], p. 211)。そうではなくて、貯蓄は「富」そのものに対する欲求であって、いわば購買力に対する「底なし沼」(bottomless sink)として作用する。こうした見方こそがケインズをして「セー法則」を否定させ、有効需要理論を展開する一つの論拠をなしているのである。

貯蓄に対するいま一つの「謬見」は、貯蓄と投資とのあいだの誤った因果律にかんするものである。古典派の人々によれば、さらに現代の新しい古典派の学者たちも依然としてそうだが、各主体の貯蓄によって利率と投資量の最適水準が同時に決定されるという意味で、貯蓄が投資を決定すると考えるのである。ケインズの課題の一つは、こうした誤った因果律を逆転させることであった。

こうした因果律が成立しないのであれば、経済活動を活発にして雇用を増大するには、貯蓄を何らかの調整された理性的判断行為に委ねて、経済の主動因である投資を刺激しなければならない。ケインズは長期的な視点から「投資の社会化」を主張する論拠もここにある。

(2) 投資の社会化

財政政策にかんして「一般理論」から導かれる真に唯一の主要な政策提言は、「投資の社会化」であった。もちろん、短期的には租税政策による富の分配、あるいは上で指摘したような、金融政策による必要な資金供給といった政策が示されている。しかし、これらの手段には自ずから限界があって、さらに投資の計画化を必要とするのである。ケインズの政策にかんする鳥瞰は、次の引用文から伺われよう。

国家は、一部分は租税機構により、一部分は利率の決定により、そして一部分はおそらく他のいろいろな方法によって、消費性向に対してそれを誘導するような影響を及ぼさなければ

信度の変化はまったく異なる影響を与える。すなわち、実際に保蔵される量は変更されないが、人々が保蔵しないようにするために提供されなければならないプレミアムの量を変更する。そして、保蔵性向の変化、すなわち私が称した流動性選好の状態の変化は、最初に価格ではなく、利率に影響するのである。いくばくかの価格への影響は、利率変化の究極的な結果として反響によって生じるのである」 (Keynes, [16], p. 116)。

ならないであろう。さらに、利子率に対する銀行政策の影響は、それ自身では最適投資量を決定するのに十分ではないように思われる。したがって、私は、投資のやや広範な社会化が完全雇用に近い状態を確保する唯一の方法になるだろうと考える（Keynes, [14], p. 378. 傍点は引用者）。

きわめて興味深いのは、こうした「投資の社会化」という考えが、「一般理論」より10年も先駆けて書かれた「自由放任の終焉」においても、また戦後の雇用政策プログラムにかんして論じられた「大蔵省覚書」（Keynes, [17], pp. 264-419）においても、明確な連続性を保っていることである。ケインズはしばしば考えを変更する人物であるという批判を受けてきたが、彼の主要な意図と計画が自らの生涯をつうじて連続性をもっていた一つの例であろう。「大蔵省覚書」を手がかりにして、「投資の社会化」の中身に立ち入って考察しよう⁽⁹⁾。

「大蔵省覚書」によれば、投資の社会化は、政府による固定資本形成に対するかなり大きな直接的貢献および当局が総投資支出の本質的な割合に影響を及ぼしうるより広範な主導権をも含むものであった。

もし総投資の2/3か3/4が、公共組織体もしくは半公共組織体によって実施されるか、影響されうるならば、安定的性格をもつ長期計画は、より僅かな投資量が政府に統制され、またこの部分さえも民間部門の投資を抑制するよりむしろ追従する傾向があるときよりも、潜在的な変動幅をはるかに狭い範囲に減じうるであろう（Keynes, [17], p. 322）。

この長期計画の規模（総投資の2/3または3/4）を予測することは、必ずしも有用ではない。各国の租税制度や事業の実際とともに、社会的習慣や共同体の性向によって左右され、一義的に確定できないからである。ともあれ、ケインズの推計では、この長期投資計画は「おそらく純国民所得の7.5%を下回らず、20%を上回らない額」（Keynes, [17], p. 323）である。

ところで、ケインズの死後展開された経済学の主流もしくは正統派のマクロ経済学において、政府支出の構成（composition）については、さほど重要視されてこなかった。ここで政府支出の構成というのは、支出範疇による詳細な分類ではなく、一方における投資支出（あるいは資本支出）と他方における消費支出（あるいは経常支出）との間のより基本的な区分である。ケインズの政策提案は、政府の総支出を消費支出と投資支出とに区別したうえで、投資支出プログラムの周りに集中する。すなわち、「消費を刺激する手段としての経常的非資本支出と投資を刺激する手段としての公共的資本支出の区別」（Keynes, [17], p. 406）をしたうえで、「投資量を変化させる方策に優先して、消費量を変化させる方策を強調することへの疑念」（Keynes, [17], p. 319）を表明するのである。こうした政府支出の構成における、耐久財に対する投資支出である「資本予算」と、一般行政サービスの経費である「経常予算」との区別は、ケインズにとってきわめて基本的なこ

(9) ケインズの「投資の社会化」という考え方は、私企業擁護の現代において、ほとんど重要だとはみなされてこなかった。最近になって、Meltzer [20], Kregel [18], Pheby [22], Pressman [23], Smithin [24] などの、異なる学派からなるおおくに経済学者たちがこの問題に関心を寄せている。ここでの論述はこれらの人びと、とりわけクリーゲルに負うところが大きい。

とであった。⁹⁹

さて、ケインジアン¹⁰⁰の財政政策を特徴づけるのは、伝統的な健全財政ないし均衡財政とは異なって、たとえ赤字財政であっても、財政政策の経済全体に対する効果ないし帰結から判断されるべきだとするものであった。しかしながら、注目すべきことは、一般の予想に反して、ケインズが財政赤字に反対していることである。彼は均衡予算さらには剰余金をもった予算を前提にして、「通常」（または経常）予算と資本予算とを明確に区別することを提唱する（Keynes, [17], pp. 277-280）。資本予算は短期においては不均衡になってもよいが、その場合でさえも政府資本支出の利点の一つは、「それ自体に対すして支払ができ」、さらに「予算上の困難さの累進的增加をとまわらない」（Keynes, [17], p. 320）ことだとする。財政赤字を避けるため、ケインズは「社会化がすすむほど、……特定のサービスの費用をそれが準備される源泉と可能な限り密接に連結させる」（Keynes, [17], pp. 224-225）ことの重要性を強調する。それどころか、彼は財政赤字を削減するため、調達された資金がいわゆる「死重公債」（dead-weight debt）——軍事費支出のような所得を生み出すのに直接役立たない支出にむけられる公債——の負担を避け、これを生産的公債に変換することを提唱する。すなわち、通常予算は剰余金をもつことを目標にし、その資金は資本予算に移されるべきである。こうして、徐々に死重負債を生産的ないし準生産的公債によって置き換えるべきだとして、次のように強調する。

赤字資金調達を助長することは、私がこの用語を理解する限りでは、大蔵省あるいは公共資本予算の目的の一部ではない。それとは反対に、その目的は、消費を刺激する手段としての国家の経常的非資本支出よりも少ない徴税政策と投資を刺激する手段としての大蔵省の影響する公共資本支出政策との間のはっきりした相違を示すことにある。これら政策のそれぞれに対して時期と機会があるが、それらは本質的に異なり、またそれが適用される範囲で、それぞれの政策は相互に二者択一的なものとして作用する（Keynes, [17], p. 406）。

より限られた資本予算の問題に戻ると、ただちに明らかになるのは、政府資本支出の赤字財政が画一的な支出の財政赤字よりも、政治的にはるかに弁護するのが容易だということである。ケインズはこのことに気づいて、投資支出を推奨する（唯一ではないが）理由の一つとして政治的議論を試みた（Keynes, [17], pp. 319-320）。

上で考察したように、ケインジアン¹⁰⁰の財政政策の特徴は、財政の状態がどうであれ、その効果によって判断する、「功利主義」の見方であった。伝統的な健全財政主義者たちは、直接個々の家計の立場から類推して、家計および政府はともに「自らの資力の範囲内で生きる」べきだとするのに対して、ケインジアンたちは、個々人のケースへの類推が政府には当てはまらず、赤字財政が間接的にマクロ経済の利益になることを証明しようとしたのである。

⁹⁹ ケインズが資本予算と経常予算とを区別するのは、他のところで論じたように（原, [7]）、彼の理論が総産出物を自由裁量的支出（投資支出）と非自由裁量的支出（消費支出）とに区分する2財2価格水準モデルに依拠しており、そのことが投資決定にとって基本的なことであった。こうした2財2価格水準モデルから、必然的に政府予算についても資本予算と経常予算とを区別するのである。

しかしながら、ケインズのように資本予算と通常予算とを分離する見方に立てば、個々の家計についての類推を逆にすることができる（Smithin, [24], pp. 213-215）。なぜなら、家計にとって、贅沢な消費支出を支えるために借金することは適切でないが、家計の資本支出への赤字資金調達——実例をあげると家屋への抵当権の設定——に対して、同様の異議をはさむ理由は存在しないからである。それどころか、家屋の購入を全購入価額を支払いうるまで遅らせる家計は、極度に風変わりともなされるであろう。資本予算にかんするかぎり、家計のケースへの類推は逆の方向に作用する。

もしこの類推が正しいならば、通常、正当視されている生産的政府投資支出の「クラウディン・アウト」による財政負担という見方に対して、抵抗力をもつかもしれない。というのは、「一般理論」第24章の議論によれば、ケインズの提言する「投資の社会化」は、資本の飽和状態を経て、（あきらかに、クラウディング・アウトにかんする文献で想定されるものとは異なる時間の広がりをもって）、利子率を低下させ（Keynes, [14], pp. 374-377）、この利子率の低下によって、物的投資を行う私的企業および企業者の利潤追求動機は減少しないであろうからである。逆に影響されるのは、金融資本の所有者の立場、ケインズの有名な「利子生活者の安楽死」（Keynes, [14], p. 376）だけである。このことが長期の命題だという事実を考慮するにしても、ケインジアンの拡張的な財政政策が不可避免的に利子率を上昇させるとする IS-LM タイプの分析とは、本質的に異なる印象をとどめるであろう。

（3）保守的な政策提案

さて、ケインズによる長期の完全雇用を維持するための「投資の社会化」といった政策勧告は、一見するときわめて急進的な政策のように受け取られる。事実、「社会化」という用語は多少とも誤称であって、疑いもなくケインズは、生産手段の公的所有という技術的な意味において、社会主義を擁護したのではない。經常予算とは分離された資本予算による直接的な政府支出要因はさておき、投資の社会的コントロールというより広範なビジョンは、通常の「指令」経済（“command” economy）概念とほとんど異ならない。

さきに『一般理論』より引用した「投資の社会化」の引用文に続く、次の主張がこのことを端的に物語っている。

これ以上に、社会の経済生活の大部分を覆うような国家社会主義の体制を主張する明白な論拠は述べられていない。国家が引き受けるべき重要な仕事は生産手段の所有ではない。もし国家が生産手段の増加に向けられる総資源量と、それを所有する人々に対する基本的な報酬率とを決定することができるなら、それで国家は必要なことのすべてをはたしたのである（Keynes, [14], p. 378）。

むしろケインズは自らの政策を保守的なものだとして認識していた。というのは、「投資の社会化」による完全雇用の達成という政策が、「資本主義の本質的特徴と思われるもの——すなわち、経済機構の主要な推進力として、個人の金儲け本能および貨幣愛本能に依存しているという点——と

決定的に矛盾するようなものは、何もない」(Keynes, [17], p. 293)と考えていたからである。このことをいまい少し敷えんしてみよう。

すでに論じたことだが、貨幣愛本能は流動性選好概念に置き換えられて、「将来のかんする自らの計算や慣例についての疑念の程度を示すバロメーター」だと定義された。この貨幣愛本能とミラー・イメージをなすのが貯蓄である。貯蓄は、ケインズの時代において、それどころかわれわれ自身の時代においても元の状態にもどっているのだが、正統派の経済理論でも社会的通念からも、美德であった。だが、ケインズは貯蓄の増加が必然的に投資の増加をもたらさず、経済が完全雇用水準以下で均衡してしまうことを論証した。貯蓄はいわゆる「豊富の中の貧困」をもたらすのである。

だから、貯蓄の配分については、もはや市場メカニズムにまかせることができず、理性的判断行為が求められるのである。「投資の社会化」は、まさにこうした理性的判断にしたがって、高く安定した政府投資支出をもたらそうとするものである。この投資支出計画は、現代の最大の経済悪をもたらす「危険と不確実性と無知」を取り除き、人びとの将来にかんする疑念の程度をやわらげ、より安定した状況を作りだすことができる。これは人々の流動性選好の度合いを減退させ、それによって「利子率はおそらく着実に低下し」、「利子生活者の安楽死」に至るであろう。

利子生活者、すなわち、機能を喪失した投資家の安楽死が急激なものでなく、最近われわれがイギリスにおいて経験している傾向の漸次的な、しかし長期にわたる継続にすぎず、なんら革命を必要としないということは、私が勧告している変化の過程の大きな利点である (Keynes, [14], p. 376)。

経済政策というのは、不確実な世界において、流動性選好を望ましい方向へシフトさせるにすぎないものであって、ケインズ政策は適度に保守的なのである。

(4) 開放経済への展開

ケインズの長期政策提言への主要な実際上の反論は、それらの提言が国際貿易システムの一部である個々の国にとって実現可能な選択であるかどうかという疑問を含むものである。世界経済の国際的な統合がすすんだため、どんな一国の孤立した拡大政策も、貿易収支の深刻な赤字や資本移動の不均衡をもたらすであろう。その結果は、おそかれはやかれ外国為替市場における国内通貨の平価切下げに至り、そのことから輸入価格をつうじて国内価格の上昇に至る。

たしかに、ケインズは国内市場優先論者ではあったが、海外市場優先型の近隣窮乏化政策論者ではない。

もし諸国民が国内政策によって完全雇用を実現できるようになるならば、……一国の利益が隣国の不利益になると考えられるような重要な経済諸力は必ずしも存在しないのである。適当な条件のもとで国際分業や国際貸借が行われる余地は依然としてある。……国際貿易は現在では、外国市場に対して販売を強行しながら、購入を制限することによって国内の雇用を維持しようとする必死の手段となっているが、これはたとえ成功したとしても、失業問題を競争に破

れた隣国に転嫁するにすぎない。国際貿易は現在見られるこのような姿ではなくなり、相互利益の条件のもとで喜んで行われる財貨およびサービスの自由な交換となろう (Keynes, [14], pp. 382-383)。

すでにわれわれは、ケインズが「世界経済会議への提言」において、政策の根幹として公債支出増大を目指す行動の同時性を強調したことに注目した。国民経済のますます増大する国際化は、こうしたケインズの提言を新たなレリーフのなかにいれるであろう (Delors, [3], pp. 23-28)。

まず第1に、先進工業諸国の貿易の相互依存の発達である。たとえば、ヨーロッパでは工業製品の貿易は、国民産出高の販路の30%から50%の間を示しており、それは域内諸国にたよっている。商業および金融取引の流れから生じた、この相互依存にかんする二つの新たな局面が今日とくに注目されなければならない。

- (1) 若干の新興工業国の出現は、これまでの国際分業にいつそうの複雑さを作り出す。人々はいまや低コストの労働力の放棄および先端技術の双方を単一の地域に見いだすことができる。
- (2) 1970年代をつうじて、南の国々は、彼らの需要の重要性和その人口統計上の潜在力のために、国際貿易におけるダイナミックな要因であった。しかし、それらの国々はいまや若干の重要な困難に直面しており、彼らの成長や輸入、さらに最終的にはその発展の見込みをきびしく制約している。

このように、国民経済の相互依存の有益な効果が、まさに逆転されようとしているときに、ケインズの思考の源泉に立ち帰ることが有用である。その考えというのは、現存する膨大なしかし満たされざる需要を起点とし、さらに満たされざる金融上の解決を試みようとするものである。こうした二つの観点から注目すべきことは、開発途上国の債務のリファイナンスが、それら諸国の現在のスタグフレーションから生じた諸問題に対してなら長期的解決をもたらさならないことである。これらの基本的な問題を解決するには、(a)世界経済の安定した長期的成長傾向、(b)発展途上国においてその債務から生じる利子率を上回る成長率の達成、といった二つの条件が充たされなければならないであろう。こうしてはじめて、彼らの潜在的内部需要がもう一度支払能力をもつことができ、世界貿易の構成国として新たな発展を経験しうるであろう。

ケインズの思考の時事性が再認識されるもう一つの局面は、世界貨幣・金融組織にかんする見方であろう。すでにわれわれは「繁栄への道」において、国際通貨の準備額を人為的に増加させる手段として、金証券発行の為の国際機関の設立を提案したことを考察した。ケインズはその後『貨幣論』において、金価値の国際的管理と景気変動の回避のための超国民銀行 (SNB) の設立、さらに第二次大戦後にはこうした考えを具体的に展開させた国際清算同盟案 (いわゆる「ケインズ案」) を公表した。もういちどその提案が含んでいたものを思い出してみよう。一種の清算機構である世界中央銀行の設立、「バンコール」(bancor) と名付けられた国際銀行通貨の発行、すべての加盟国による支払手段としてのバンコールの受入れ、経常貿易収支の慢性的赤字の存在を可能にし、それで諸国が国内刺激政策を積極的に実行することを奨励する自動的なリファイナンスのメカニズムなどである。

よく知られているように、こうした提案は受け入れられなかった。今日でも、それを実施するには多くのきわめて困難な問題を生じるであろう。どのようにして中央組織体の超国民的性格を保証するのか。どのようにして債務や融資にたいする条件付き制約の欠落が、超過購買力や不適切な政策、さらにはインフレの助長となるのを避けうるのか。それにもかかわらず、ケインズの立論はまさしくその疑問にいち早く関係していた。たとえば、現在進行している欧州通貨制度(EMS)はすべての債務をもつ加盟国に EMU でその国の債務負債の半額を払い戻すことを認めている。EMS を強くすることは、加盟国間の債務のケースにおいて、ちょうどバンコールにとって意味していたように、ECU での完全な資金の借替えを認めることを意味している。ケインズの提案をより詳細に理解することは、現在の国際通貨制度の不完全な働きから生じている若干の問題に示唆を与えるであろう。⁽¹¹⁾

5 日本の選択——むすび

これまでわれわれが考察してきたケインズの長期政策提言は、すでに半世紀を超えるはるか以前になされたものである。しかし、それでもなお、現在わが国が直面する諸問題に対していくつかの示唆を与えてくれる。彼の政策提言を要約するなかで、それとかかわらしめながら将来の「日本の選択」を考えてみよう。

1. 長期における完全雇用の保持は、投資の「社会化」を必要とする。
2. 投資の「社会化」は、主として「半自治的」公的法人および「社会化された」株式会社制度をつうじて行なわれるであろう。
3. 政府の影響下にある支出は、全体の投資支出の $1/3$ から $3/4$ まで、また純国民所得の 7.5% から 20% の範囲でなされるべきである。
4. その投資支出は、反循環的になりがちな戦後の政府支出ではなく、安定的になされるべきである。したがって、それは民間投資支出とともに積極的に変動させるべきではない。
5. 予算は「資本」予算と経常予算に分けられるべきである。「資本」予算は、長期においてバランスされるべきであるが、短期には外生的な循環変動を調整するよう運用してよい。経常予算は、資本予算の短期的な不足を相殺するため、最後のより処として、黒字または赤字になってもよいが、長期をつうじてバランスされるべきである。
6. 完全雇用（3% から 5% までの失業者）が維持されるときには、予算は均衡化され、また究極的には公共債の純国民所得比率を逡減すべきである。
7. 国家の供給するサービスは、本来「技術的にみて社会的」なものでなければならない。具

(11) よく知られているように、『一般理論』は主として封鎖経済を分析したものである。しかし、ヒックスの示唆するところによれば、それはたんに封鎖経済への適用ではなくて、全体としての世界経済に適しようとして意図するものである。ケインズが心に描くのは、多くの主要な国々における同時の拡張であった。この点にかんして、第2次大戦後の国際通貨システムの改革や国際通貨組織への彼の興味は、このような協調された拡張を可能にしようとする状況を創りだそうとする観点からなされたのである (Hicks, [9], pp. 21-27 を参照されよ)。

体的には、(1)「危険と不確実性と無知」の所産である経済的諸問題。(2)「貯蓄の配分」についての理性的判断行為。(3)人口の規模。

8. 国家の提供するサービスはすべて、効率的に供給されるべきである。つまり、コストや資本費用を含み、赤字予算によってファイナンスされる直接の恒常的な純補助金を意図すべきではない。

こうしたケインズの政策提言は、将来の「日本の選択」を示唆するいくつかの論点を含んでいる。ここでは問題を次の3点に絞って考えてみよう。(1)「貯蓄の配分」への理性的判断の必要性。(2)「大企業自体の社会化」の今日的意味。(3)「投資の社会化」の具体化としての公共投資の在り方。

(1)「貯蓄の配分」への理性的判断の必要性

1980年代の日本経済は、73年の石油危機に始まった低迷から脱して新しい繁栄に突入した。とくに、80年代中央から、円高不況の一時期を除いて、平成景気を謳歌してきた。同時にそれは、土地と株式を中心とする資産(ストック)インフレが急激にすすんだ時期でもあった。カルプレイスのいう陶酔的熱病が生じ、人々は価値と富が増えるすばらしさに見ほれ、自分もその流れに加わろうと躍起になり、それが価格をさらに押し上げたのである。

資金はまず首都圏の土地に向かい、地価を4倍強まで急騰させた。株式価格も企業の活況に加えて資産価値の高まりとともに急騰し、平均株価は4万円台に迫ろうとした。1989年末までの5年間に、わが国の地価や株価の総額はざっと1600兆円も膨らんだといわれている。同期間の国民総生産(GNP)の総額が約1800兆円だから、資産インフレがいかにもすさまじかったか理解されよう。

あふれた資金は海外でも猛威をふるった。ジャパンマネーの脅威が宣伝されて久しい。一時期には、米国の財政赤字の30%が日本の機関投資家に頼っていた。不動産投資における日本の資本の席捲ぶりも見逃せない。ニューヨークやロスアンゼルスを中心部のオフィス・ビル、さらにハワイのホテルやゴルフ場を買いあさっている。こうして、わが国の金融機関を中心とする機関投資家によって動かされる巨額の資金が、特定の国の経済成長を左右し、やがて世界経済を席捲することが恐れられたのである。

日本の経済は、1991年初めに景気が不降に転じて1年半が経過した。今回の不況が、これまでの景気循環的要因によるものであれば、遠からず底を打つところだが、その回復力は強くないとみられている。地価と株価という二つのバブル崩壊の後遺症は、従来型の景気対策では解決されないであろう。こうした現象は、貯蓄が市場のメカニズムに任せられた帰結だといってよいであろう。金融機関などに集められた貯蓄が、土地や株式でなく、生活を豊かにする資産づくり——住宅や公園や環境——に向けられる仕組みを真剣に考えるべきであろう。そうでなければ、将来の「わが孫たちの経済的可能性」は危ういといわざるをえない。いまほど貯蓄に対して理性的判断を必要とする時はないであろう。

(2) 「大企業自体の社会化」の今日的意味

ケインズは、大企業自体の社会化によって、投資が私的利益の諸動機だけでなく、国家的見地からなされることを期待したが、これはやや短絡にすぎたというべきかもしれない。たしかに、企業が一定の規模に達するにつれて、次第に公的法人の性格を強めてきたことは事実であろう。欧米の企業は、わが国企業と違って、従業員や株主、さらには地域へより多くの利益を還元している。コーポレート・フィランソピーも重視され、少しずつ変身しているのである。また米国には銀行に地域開発のための融資を義務づける「地域共同体再投資法(CRA)」があり、地域の発展に貢献していることも知られている。

こうした欧米にみられる趨勢のなかで、わが国企業の異質性が問われるのも、ある程度うなずけるところである。ソニーの盛田会長の「異質な経営理念をもって世界市場で競争を続けることは、もはや許されない」という主旨の論文が、多くの経済人に共感をよんだのも、その表われといえよう。

われわれは他のところで「所得成長の生産成長とのズレにかんする法則」を論証した(原,[7])。盛田は、日本の企業行動のなかにこの「ズレ法則」が潜在化していることを次のように論証している。

政府の産業新興政策もあって、各分野で過当競争といわれるようなし烈な競争が行われるようになったのです。そのため日本企業は必然的に、そのもてるリソースのすべてを競争に勝ち抜く諸条件整備のために優先的に振り向けざるを得ませんでした。すなわち、企業の業績が好調で、利益が大幅に上がっても、企業はその利益をいっそうの競争力強化のため、研究・開発や生産設備への再投資に振り向け、さらには、景気その他企業を取りまく経営環境の悪化に備えて内部留保に回すようになったのです(盛田,[21])。

企業は本来、良質の製品を適正価格で市場に供給し、その成果を個人への賃金ないし配当によって社会に還元し、人類の幸福に寄与する社会的手段だったはずである。ところが、日本の企業における労働分配率は75%台にまで落ち込み、配当は利益の8.2%にとどまり、いずれも国際的に際立って低い。その反面、内部留保は利益の37%近くまで上昇している。こうした企業成長がますます国際競争力を高め、1992年度の貿易黒字はおそらく1千億ドルを超え、過去最高額に達すると予想されている。こうした黒字は、ケインズが警告したように、「たとえ成功したとしても、失業問題を競争に敗れた隣国に転嫁するにすぎない」(Keynes, [14], pp. 382-383)。企業の設備投資が、現世代の生活水準に不釣合な負担をかけない率で増大するという意味で、日本企業の資本蓄積メカニズムの再検討が望まれよう。

(3) 「投資の社会化」の具体化としての公共投資の在り方

1990年6月28日、日米構造協議により公共投資基本計画(1991-2000)は、総額430兆円と決定された。この公共投資計画は、定期的支出とは区別されるものとして、特別な状況下で企図される政府支出である。したがって、通常の「財政政策」とは違って、実質上、投資の計画化を意味

するといつてよいであろう。

2000年までに、過去10年間の約60%増しの公共投資430兆円が行われるのだから、われわれの生活環境の著しい改善を期待するむきがあっても当然であろう。しかしながら、いまの政策スタンスのままでは、21世紀になっても余り代わり映えない国土に失望するにちがいない。投資の質を考えずに、投資規模だけ拡大すれば、将来の生活環境にとってプラスよりマイナスの方が多くなることは歴然としているからである。現在の建設省を中心とした各官庁の投資配分比率を換えないままに、投資規模を拡大するならば、おそらく従来型の内需——鉄道、道路、港湾施設など——が増え、おおよそ21世紀には役に立たない諸施設が累積するだけであろう。

われわれがこれまで論じてきたように、投資全体に無差別的に刺激をあたえるより、むしろ政策によって促進される投資の方向に十分な注意をはらうことで、マイナス面を避けうるであろう。このようなマイナス面を避けるには、国民一人ひとりが「90年代は生活環境の改善にとって、かけがえのない時期である」ことを認識し、その実現に向かって国民的論議を起こすことであろう。これこそが今日きわめて重要になってきた問題である。それはケインズ自身が「投資の社会化」として提言して以来、誰も問題にしなかった問題でもある。

引用文献

- [1] 浅野栄一『ケインズ「一般理論」形成史』日本評論社, 1987.
- [2] Chick, V., *Macroeconomics After Keynes*, Philip Allan, 1983. 長谷川啓之・関谷喜三郎訳『ケインズとケインジアン』日本経済評論社, 1990.
- [3] Delors, J., *The International Monetary System*, in *Keynesian Economic Policies*, ed. by A. Barrère, Macmillan, 1990.
- [4] Dow, S.C., and Earl, P.E., *Money Matters: A Keynesian Approach to Monetary Economics*, Martin Robertson, 1982.
- [5] 花咲正晴「国際水平分業の進展と主要国産業のダイナミズム」日本開発銀行『調査』第148号.
- [6] Harrod, R.F., *The Life of J.M. Keynes*, Macmillan, 1951. 塩野谷九十九訳『ケインズ伝』東洋経済新報社, 1951.
- [7] 原正彦「ケインズ投資理論の拡張」『明大商学論叢』第75巻第1号.
- [8] Hicks, J.R., *The Crisis in Keynesian Economics*, Basil Blackwell, 1974. 早坂忠訳『ケインズ経済学の危機』ダイヤモンド社, 1977.
- [9] Hicks, J.R., *Keynes and the World Economy*, in *Keynes's Relevance Today*, ed. by F. Vicarelli, Gius. Laterza & Figli, 1985.
- [10] 伊東光晴『ケインズ』講談社, 1983.
- [11] Kahn, R., *The Making of Keynes' General Theory*, Cambridge Univ. Press, 1984. 浅野栄一・地主重美訳『ケインズ「一般理論」の形成』岩波書店, 1987.
- [12] Jeanneney, J.M., *Are Keynesian Policies Applicable Current Conditions?*, in *Keynesian Economic Policies*, ed. by A. Barrère, Macmillan, 1990.
- [13] Keynes, J.M., *Collected Writing of J.M. Keynes*, Vol. 6, Macmillan, 1971. 長沢惟恭訳『ケインズ全集』第6巻, 貨幣論2, 東洋経済新報社, 1980.
- [14] Keynes, J.M., *Collected Writing of J.M. Keynes*, Vol. 7, Macmillan, 1973. 塩野谷佑一訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983.
- [15] Keynes, J.M., *Collected Writing of J.M. Keynes*, Vol. 9, Macmillan, 1972. 宮崎義一訳

- 『説得論集』東洋経済新報社, 1981.
- [16] Keynes, J. M., *Collected Writing of J. M. Keynes*, Vol. 14, Macmillan, 1973.
- [17] Keynes, J. M., *Collected Writing of J. M. Keynes*, Vol. 27, Macmillan, 1980.
- [18] Kregel, Budget Deficits, Stabilisation Policy and Liquidity Preference: Keynes's Post-War Policy Proposals, in *Keynes's Relevance Today*, ed. by F. Vicarelli. Gius. Laterza & Figli, 1983.
- [19] HMSO, *Committee on Finance & Industry*, 1931. 加藤三郎・西村閑也訳『マクミラン委員会報告書』日本経済評論社, 1985.
- [20] Meltzer, A. H., Keynes's General Theory: a difference perspective, *Journal of Economic Literature*, Vol. 19, March. 1981.
- [21] 盛田昭夫『『日本型経営』が危ない』『文藝春秋』1992年2月号.
- [22] Pheby, J., A new perspective on Shackle's Keynesian Fundamentalism, *Journal of Economic Studies*, Vol. 14, No. 4, 1987.
- [23] Pressmann, S., The policy relevance of General Theory, *Journal of Economic Studies*, Vol. 14, No. 4, 1987.
- [24] Smithin, J. N., The Composition of Government Expenditures and the Effectiveness of Fiscal Policy, in *New Directions in Keynesian Economics*, ed. by J. Pheby, Edward Elgar, 1989.
- [25] 山田良治「国際通貨制度をめぐるケインズの考え方」『東京経済大学会誌』第177号, 1992.